

小松市補正予算に関する説明書(9月)

(2020年度)

令和2年度	
一般会計	(第8号)
特別会計	
国民健康保険事業	(第2号)
介護保険事業	(第2号)
企業会計	
国民健康保険小松市民病院事業	(第4号)
付 専決補正予算に関する説明書	
一般会計	(第7号)
企業会計	
国民健康保険小松市民病院事業	(第3号)

目 次

	頁
一 般 会 計	1
歳入歳出補正予算事項別明細書	1
1 総 括	1
2 歳 入	4
3 歳 出	20
国民健康保険事業特別会計	39
介護保険事業特別会計	47
国民健康保険小松市民病院事業会計	55
付 専決補正予算に関する説明書	
一 般 会 計	63
歳入歳出補正予算事項別明細書	63
1 総 括	63
2 歳 入	66
3 歳 出	70
国民健康保険小松市民病院事業会計	83

一般会計補正予算に関する説明書

一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 市税	16,055,000	△200,000	15,855,000
16 国庫支出金	20,708,839	773,576	21,482,415
17 県支出金	3,729,471	4,561	3,734,032
19 寄附金	319,661	15,666	335,327
20 繰入金	911,892	△150,000	761,892
21 繰越金	280,483	△213,507	66,976
22 諸収入	744,686	57,000	801,686
23 市債	4,719,700	403,700	5,123,400
歳入合計	58,976,350	690,996	59,667,346

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 総務費	3,473,755	339,000	3,812,755
3 民生費	16,966,982	40,384	17,007,366
4 衛生費	2,814,842	89,100	2,903,942
6 農林水産業費	1,878,263	19,882	1,898,145
7 商工費	12,492,853	33,000	12,525,853
8 土木費	5,921,522	39,000	5,960,522
9 消防費	1,335,921	11,000	1,346,921
10 教育費	7,921,210	119,630	8,040,840
歳 出 合 計	58,976,350	690,996	59,667,346

補正額の財源内訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			339,000
30,537			9,847
		1,500	87,600
	2,300	16,500	1,082
		10,000	23,000
		40,500	△1,500
	11,200	336	△536
8,600	8,200	3,830	99,000
39,137	21,700	72,666	557,493

2 歳 入

1 款 市税

(単位千円)

科目名	補正前の額	補正額	計
1 款 市税	16,055,000	△200,000	15,855,000
1 項 市民税	7,155,000	△200,000	6,955,000
2 目 法人	1,155,000	△200,000	955,000

節		区 分	金 額	説 明
1	現年課税分		△200,000	法人市民税
				△200,000

16款 国庫支出金

(単位千円)

科目名	補正前の額	補正額	計
16款 国庫支出金	20,708,839	773,576	21,482,415
1項 国庫負担金	5,156,533	7,500	5,164,033
1目 民生費国庫負担金	5,156,533	7,500	5,164,033
2項 国庫補助金	15,489,912	766,076	16,255,988
1目 総務費国庫補助金	939,839	739,000	1,678,839
2目 民生費国庫補助金	691,920	22,776	714,696
8目 教育費国庫補助金	1,130,683	4,300	1,134,983

節		説明	金額
区分	金額		
3	生活保護費負担金	生活困窮者自立支援費	7,500
1	総務管理費補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	739,000
1	社会福祉費補助金	公的介護施設等整備費	22,776
5	社会教育費補助金	放課後児童クラブ運営費	4,300

科目名	補正前の額	補正額	計
17款 県支出金	3,729,471	4,561	3,734,032
2項 県補助金	1,094,834	4,300	1,099,134
9目 教育費県補助金	149,112	4,300	153,412
3項 県委託金	244,812	261	245,073
2目 民生費県委託金	16,877	261	17,138

節		説明	額
区分	金額		
3	社会教育費補助金	放課後児童クラブ運営費	4,300
1	社会福祉費委託金	民生児童委員活動費	261

19款 寄附金

(単位千円)

科目名	補正前の額	補正額	計
19款 寄附金	319,661	15,666	335,327
1項 寄附金	319,661	15,666	335,327
1目 総務費寄附金	311,961	12,436	324,397
8目 教育費寄附金	7,600	3,230	10,830

節		説明	金額
区分	金額		
1	総務管理費寄附金	ふるさとこまつ応援寄附金（企業版） 新型コロナウイルス感染症対策寄附金	10,000 2,436
1	教育総務費寄附金	学校教育充実費寄附金	230
4	社会教育費寄附金	社会教育振興寄附金 こまつ曳山&歌舞伎ッズ倶楽部応援金	2,000 1,000

科目名	補正前の額	補正額	計
20款 繰入金	911,892	△150,000	761,892
1項 基金繰入金	911,892	△150,000	761,892
1目 財政調整基金繰入金	550,000	△150,000	400,000

節		説明	明
区分	金額		
1	財政調整基金繰入金	△150,000	財政調整基金繰入金 △150,000

2 1 款 繰越金

(単位千円)

科目名	補正前の額	補正額	計
2 1 款 繰越金	280,483	△213,507	66,976
1 項 繰越金	280,483	△213,507	66,976
1 目 繰越金	280,483	△213,507	66,976

節		説明
区分	金額	
1	前年度繰越金	前年度繰越金 △213,507

22款 諸収入

(単位千円)

科目名	補正前の額	補正額	計
22款 諸収入	744,686	57,000	801,686
4項 雑入	544,349	16,500	560,849
3目 雑入	544,147	16,500	560,647
5項 受託事業収入	14,340	40,500	54,840
1目 土木費受託事業収入	14,000	40,500	54,500

区	節		説明	金額
	分	額		
10	農業費雑入	16,500	県営土地改良換地清算金	16,500
2	都市計画費受託事業収入	40,500	北陸新幹線機能回復受託事業収入(宅地)	40,500

科目名	補正前の額	補正額	計
23款 市債	4,719,700	403,700	5,123,400
1項 市債	4,719,700	403,700	5,123,400
4目 農林水産業債	435,000	2,300	437,300
7目 消防債	46,800	11,200	58,000
8目 教育債	784,100	8,200	792,300
10目 減収補填債	340,000	382,000	722,000

節		説明	
区分	金額		
2	林業債	2,300	県営広域基幹林道整備費債 2,300
1	消防債	11,200	耐震性貯水槽設置費債 11,200
5	社会教育債	8,200	放課後児童クラブ施設整備費債 8,200
1	減収補填債	382,000	減収補填債 382,000

3 歳 出

2 款 総務費

(単位千円)

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
2 款 総務費	3,473,755	339,000	3,812,755				339,000
1 項 総務管理費	2,757,411	34,000	2,791,411				34,000
8 目 情報管理費	439,100	8,000	447,100				8,000
9 目 市民協働費	281,700	26,000	307,700				26,000
2 項 徴税费	321,711	280,000	601,711				280,000
2 目 徴税费	132,585	280,000	412,585				280,000
3 項 戸籍住民基本台帳費	232,745	25,000	257,745				25,000
1 目 戸籍住民基本台帳費	232,745	25,000	257,745				25,000

節		説明	
区分	金額		
14 工事請負費	2,000	スマート市役所推進費	8,000
17 備品購入費	6,000		
10 需用費	1,000	防犯交通安全推進費	26,000
18 負担金, 補助及び交付金	25,000		
22 償還金, 利子及び割引料	280,000	市税還付金及び加算金	280,000
12 委託料	24,000	住民基本台帳システム運営費	21,000
13 使用料及び賃借料	1,000	一般経費	4,000

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
3款 民生費	16,966,982	40,384	17,007,366	30,537			9,847
1項 社会福祉費	7,131,872	24,384	7,156,256	23,037			1,347
1目 社会福祉総務費	238,800	1,511	240,311	261			1,250
				県支出金			
				261			
8目 介護保険事業費	1,516,703	22,873	1,539,576	22,776			97
				国庫支出金			
				22,776			
3項 生活保護費	860,777	16,000	876,777	7,500			8,500
2目 生活困窮者自立支援費	38,530	16,000	54,530	7,500			8,500
				国庫支出金			
				7,500			

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	100	民生児童委員活動費	261
12 委託料	150	在宅介護・福祉サービス事業者等支援費	1,250
18 負担金, 補助及び交付金	1,261		
18 負担金, 補助及び交付金	22,776	介護保険事業繰出金	97
		公的介護施設等整備費	22,776
27 繰出金	97		
12 委託料	2,000	生活困窮者自立支援費	10,000
19 扶助費	14,000	緊急セーフティネット支援費	6,000

4款 衛生費

(単位千円)

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4款 衛生費	2,814,842	89,100	2,903,942			1,500	87,600
1項 保健衛生費	873,384	31,100	904,484				31,100
3目 予防費	286,900	31,100	318,000				31,100
4項 病院費	674,880	58,000	732,880			1,500	56,500
1目 病院費	674,880	58,000	732,880			1,500 寄附金 1,500	56,500

節		説明
区分	金額	
10 需用費	3,000	感染症予防対策費 3,000
11 役務費	1,100	予防接種費 28,100
12 委託料	15,300	
19 扶助費	11,700	
18 負担金, 補助 及び交付金	58,000	病院事業交付金 58,000

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 款 農林水産業費	1,878,263	19,882	1,898,145		2,300	16,500	1,082
1 項 農業費	1,604,044	17,382	1,621,426			16,500	882
4 目 農地費	336,350	17,382	353,732			16,500 諸収入 16,500	882
2 項 林業費	235,147	2,500	237,647		2,300		200
1 目 林業費	235,147	2,500	237,647		2,300 市債 2,300		200

節		説明
区分	金額	
18 負担金, 補助 及び交付金	882	県営土地改良換地清算金 水利施設改修費
21 補償, 補填及 び賠償金	16,500	
18 負担金, 補助 及び交付金	2,500	県営広域基幹林道整備費負担金

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
7款 商工費	12,492,853	33,000	12,525,853			10,000	23,000
1項 商工費	12,492,853	33,000	12,525,853			10,000	23,000
2目 商工業振興費	812,220	23,000	835,220				23,000
3目 観光費	455,603	10,000	465,603			10,000 寄附金 10,000	

節		説明
区分	金額	
18 負担金, 補助及び交付金	23,000	産業競争力強化費 13,000 新型コロナウイルス感染症経済対策費 10,000
18 負担金, 補助及び交付金	10,000	遊泉寺銅山跡整備費 10,000

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
8款 土木費	5,921,522	39,000	5,960,522			40,500	△1,500
4項 都市計画費	1,444,789	39,000	1,483,789			40,500	△1,500
3目 緑花公園費	276,263	39,000	315,263			40,500	△1,500
						諸収入 40,500	

節		説明
区分	金額	
10 需用費	200	公園施設整備費 39,000
14 工事請負費	38,800	

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
9款 消防費	1,335,921	11,000	1,346,921		11,200	336	△536
1項 消防費	1,335,921	11,000	1,346,921		11,200	336	△536
3目 消防施設費	136,328	11,000	147,328		11,200	336	△536
					市債	寄附金	
					11,200	336	

節		説明
区分	金額	
14 工事請負費	9,000	耐震性貯水槽設置費 11,000
17 備品購入費	2,000	

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10款 教育費	7,921,210	119,630	8,040,840	8,600	8,200	3,830	99,000
1項 教育総務費	1,271,330	4,230	1,275,560			230	4,000
3目 学校指導費	835,178	4,230	839,408			230 寄附金 230	4,000
2項 小学校費	1,657,795	14,000	1,671,795				14,000
1目 学校管理費	823,995	14,000	837,995				14,000
3項 中学校費	542,746	31,000	573,746				31,000
1目 学校管理費	520,014	31,000	551,014				31,000
5項 社会教育費	1,600,593	26,900	1,627,493	8,600	8,200	3,250	6,850
1目 社会教育総務費	184,684	2,000	186,684			2,000 寄附金 2,000	
2目 文化振興費	211,640	2,000	213,640			1,250 寄附金 1,250	750
3目 青少年育成費	523,314	22,900	546,214	8,600 国庫支出金 4,300 県支出金 4,300	8,200 市債 8,200		6,100
6項 保健体育費	1,137,697	35,000	1,172,697			350	34,650

節		説明
区分	金額	
17 備品購入費	230	読書教育推進費 230 一般経費 4,000
18 負担金, 補助及び交付金	4,000	
12 委託料	2,000	小学校校舎等改修費 14,000
14 工事請負費	12,000	
12 委託料	3,000	中学校校舎等改修費 31,000
14 工事請負費	28,000	
24 積立金	2,000	社会教育振興基金積立金 2,000
12 委託料	1,000	加賀国府歴史回廊整備費 1,000 こまつ曳山&歌舞伎ズ倶楽部応援金積立金 1,000
24 積立金	1,000	
12 委託料	10,000	放課後児童クラブ運営費 12,900 放課後児童クラブ施設整備費 10,000
18 負担金, 補助及び交付金	12,900	

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1目 保健体育総務費	374,733	0	374,733			350 寄附金 350	△350
2目 体育施設費	358,970	35,000	393,970				35,000
7項 大学費	1,171,368	8,500	1,179,868				8,500
1目 大学費	1,171,368	8,500	1,179,868				8,500

節		説明
区分	金額	
12 委託料	3,500	体育施設整備費 35,000
14 工事請負費	31,500	
18 負担金, 補助及び交付金	8,500	公立小松大学運営費 8,500

国民健康保険事業特別会計 補正予算に関する説明書

科目名	補正前の額	補正額	計
2 款 国庫支出金	9,130	3,300	12,430
1 項 国庫補助金	9,130	3,300	12,430
1 目 国民健康保険制度関係業務事業費補助金	9,130	825	9,955
2 目 財政調整交付金	0	2,475	2,475
6 款 繰越金	1	8,900	8,901
1 項 繰越金	1	8,900	8,901
1 目 繰越金	1	8,900	8,901

節		説明	
区分	金額		
1 国民健康保険制度関係業務事業費補助金	825	国民健康保険制度関係業務事業費補助金	825
2 特別調整交付金	2,475	特別調整交付金	2,475
1 前年度繰越金	8,900	前年度繰越金	8,900

3 歳 出

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国庫支出金	地方債	その他	
1 款 総務費	142,941	3,300	146,241	3,300			
1 項 総務管理費	142,781	3,300	146,081	3,300			
1 目 一般管理費	142,781	3,300	146,081	3,300			
				国庫支出金 3,300			
4 款 保健事業費	212,000	8,900	220,900				8,900
2 項 保健事業費	138,500	8,900	147,400				8,900
1 目 保健衛生普及費	138,500	8,900	147,400				8,900

節		説明
区分	金額	
12 委託料	3,300	一般経費 3,300
12 委託料	5,000	予防接種費 8,900
19 扶助費	3,900	

介護保険事業特別会計 補正予算に関する説明書

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 保険給付費	9,418,000	0	9,418,000
3 地域支援事業費	507,000	500	507,500
4 基金積立金	49,902	△115	49,787
6 諸支出金	2,721	26,787	29,508
歳 出 合 計	10,130,500	27,172	10,157,672

補正額の財源内訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
1,363		18,270	△19,633
288			212
			△115
			26,787
1,651	0	18,270	7,251

2 歳 入

科目名	補正前の額	補正額	計
3 款 国庫支出金	2,224,581	192	2,224,773
2 項 国庫補助金	542,430	192	542,622
4 目 地域支援事業交付金（総合事業以外）	89,889	192	90,081
4 款 支払基金交付金	2,616,561	18,270	2,634,831
1 項 支払基金交付金	2,616,561	18,270	2,634,831
1 目 介護給付費交付金	2,542,861	18,270	2,561,131
5 款 県支出金	1,457,767	1,459	1,459,226
1 項 県負担金	1,378,701	1,363	1,380,064
1 目 介護給付費負担金	1,378,701	1,363	1,380,064
2 項 県補助金	79,066	96	79,162
2 目 地域支援事業交付金（総合事業以外）	44,944	96	45,040
7 款 繰入金	1,506,373	97	1,506,470
1 項 一般会計繰入金	1,506,373	97	1,506,470
3 目 地域支援事業繰入金（総合事業以外）	45,144	97	45,241
8 款 繰越金	1	7,154	7,155
1 項 繰越金	1	7,154	7,155
1 目 繰越金	1	7,154	7,155

節		説	明
区	分		
1	現年度分	192	現年度分地域支援事業交付金（総合事業以外） 192
2	過年度分	18,270	過年度分介護給付費交付金 18,270
2	過年度分	1,363	過年度分介護給付費負担金 1,363
1	現年度分	96	現年度分地域支援事業交付金（総合事業以外） 96
1	現年度分	97	現年度分地域支援事業繰入金（総合事業以外） 97
1	繰越金	7,154	前年度繰越金 7,154

3 歳 出

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
2 款 保険給付費	9,418,000	0	9,418,000	1,363		18,270	△19,633
1 項 介護サービス及び介護予防サービス等諸費	9,411,000	0	9,411,000	1,363		18,270	△19,633
1 目 介護サービス及び介護予防サービス等諸費	9,411,000	0	9,411,000	1,363		18,270	△19,633
				県支出金		支払基金交付金	
				1,363		18,270	
3 款 地域支援事業費	507,000	500	507,500	288			212
2 項 包括的支援事業費	174,800	500	175,300	288			212
1 目 包括的支援事業費	174,800	500	175,300	288			212
				国庫支出金			
				192			
				県支出金			
				96			
4 款 基金積立金	49,902	△115	49,787				△115
1 項 基金積立金	49,902	△115	49,787				△115
1 目 基金積立金	49,902	△115	49,787				△115
6 款 諸支出金	2,721	26,787	29,508				26,787
1 項 償還金及び還付加算金	2,721	26,787	29,508				26,787
2 目 償還金	1	26,787	26,788				26,787

節		説明
区分	金額	
10 需用費	200	在宅医療・介護連携推進費 500
12 委託料	300	
24 積立金	△115	介護給付費準備基金積立金 △115
22 償還金、利子及び割引料	26,787	償還金 26,787

国民健康保険小松市民病院事業会計 補正予算に関する説明書

令和2年度国民健康保険小松市民病院事業会計予算実施計画

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 資 本 的 収 入			1,215,300	58,000	1,273,300
	2. 負 担 金		337,990	58,000	395,990
		1. 負 担 区 分 に 基 づ く 負 担 金	337,990	58,000	395,990

支 出

(単位千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 資 本 的 支 出			1,414,500	58,000	1,472,500
	1. 建 設 改 良 費		891,500	58,000	949,500
		2. 施 設 整 備 費	15,000	58,000	73,000

令和2年度国民健康保険小松市民病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	22,200,000
減価償却費	555,566,000
資産減耗費	20,001,000
長期前払消費税償却	2,600,000
引当金の増減額(△は減少)	100,000,000
長期前受金戻入額	△ 301,500,000
受取利息及び受取配当金	△ 256,000
支払利息	32,189,000
未収金の増減額(△は増加)	75,924,537
未払金の増減額(△は減少)	△ 233,448,853
小計	273,275,684
利息及び配当金の受取額	256,000
利息の支払額	△ 32,189,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>241,342,684</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 949,500,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
その他固定資産の取得による支出	△ 1,654,000
差入保証金の返還による収入	1,009,000
国庫補助金等による収入	9,100,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	395,990,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 545,054,000</u>

(単位:円)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	867,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 505,945,441</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	361,254,559
資金に係る換算差額	
資金増加額(又は減少額)	57,543,243
資金期首残高	<u>1,615,002,082</u>
資金期末残高	1,672,545,325

令和2年度国民健康保険小松市民病院事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部		
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ	土地		1,884,410,713	
ロ	建物	12,117,737,049		
	減価償却累計額	△ 7,328,879,966	4,788,857,083	
ハ	構築物	319,735,638		
	減価償却累計額	△ 218,498,990	101,236,648	
ニ	器械備品	5,658,656,963		
	減価償却累計額	△ 3,965,192,012	1,693,464,951	
ホ	車両	6,168,215		
	減価償却累計額	△ 4,175,286	1,992,929	
ヘ	リース資産	33,142,857		
	減価償却累計額	△ 31,485,715	1,657,142	
	有形固定資産合計			8,471,619,466
(2) 無形固定資産				
イ	その他無形 固定資産		183,088,000	
	無形固定資産合計			183,088,000
(3) 投資その他の資産				
イ	長期前払消費税		83,718,179	
ロ	その他投資 投資その他の 資産合計		2,756,250	
	固定資産合計			86,474,429
				8,741,181,895
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
				1,672,545,325
(2) 未収金				
			1,641,347,000	
	貸倒引当金	△ 5,520,083	1,635,826,917	
(3) 貯蔵品				
				2,017,605
(4) 前払金				
				0
(5) その他流動資産				
イ	保管有価証券		5,000,000	
	その他流動資産 合計			5,000,000
	流動資産合計			3,315,389,847
	資産合計			12,056,571,742

(単位 円)

		負 債 の 部	
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の イ財源に充てるための 企 業 債	3,068,524,734		
企 業 債 合 計		3,068,524,734	
(2) 引 当 金			
イ退職給付引当金	803,700,033		
ロ修繕引当金	77,966,500		
引 当 金 合 計		881,666,533	
固 定 負 債 合 計			3,950,191,267
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の イ財源に充てるための 企 業 債	521,346,000		
企 業 債 合 計		521,346,000	
(2) 未 払 金		405,763,000	
(3) 未 払 費 用		1,682,000	
(4) 引 当 金			
イ賞与引当金	227,521,000		
ロそ の 他	43,229,000		
引 当 金 合 計		270,750,000	
(5) その他流動負債			
イ預り金	21,931,429		
ロ預り有価証券 その他流動負債 合 計	5,000,000		
流 動 負 債 合 計		26,931,429	
5. 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		5,845,281,507	
収 益 化 累 計 額		△ 3,663,371,495	
繰 延 収 益 合 計			2,181,910,012
負 債 合 計			7,358,573,708

(単位 円)

		資 本 の 部		
6.	資 本 金			7,037,065,219
7.	剰 余 金			
(1)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理			
	欠 損 金	<u>2,339,067,185</u>		
	欠 損 金 合 計		<u>2,339,067,185</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 2,339,067,185</u>
	資 本 合 計			<u>4,697,998,034</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>12,056,571,742</u></u>

【注記】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
建物（付属設備を含む） 6～39年
構築物 10～40年
器械備品 4～20年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,818,777,228円である（うち繰延累計額：530,000,000円）。

III. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に係る経過措置

会計基準変更時差異（1,658,613,330円）については、経過措置（平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（上限15年）にわたり均等額を費用処理）を見据えて、平成22年度から先行して均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

7月31日専決
令和2年度 一般会計（第7号）

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 総務費	3,444,155	29,600	3,473,755
3 民生費	16,949,732	17,250	16,966,982
4 衛生費	2,782,642	32,200	2,814,842
7 商工費	12,357,853	135,000	12,492,853
9 消防費	1,325,921	10,000	1,335,921
10 教育費	7,682,310	238,900	7,921,210
歳 出 合 計	58,513,400	462,950	58,976,350

補正額の財源内訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			29,600
17,250			0
			32,200
		50,000	85,000
			10,000
17,200			221,700
34,450	0	50,000	378,500

科目名	補正前の額	補正額	計
16款 国庫支出金	20,295,889	412,950	20,708,839
2項 国庫補助金	15,076,962	412,950	15,489,912
1目 総務費国庫補助金	561,339	378,500	939,839
2目 民生費国庫補助金	674,670	17,250	691,920
8目 教育費国庫補助金	1,113,483	17,200	1,130,683

節		説明	額
区分	金額		
1	総務管理費補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	378,500
2	児童福祉費補助金	保育所等新型コロナウイルス感染症対策費	17,250
5	社会教育費補助金	放課後児童クラブ運営費	17,200

科目名	補正前の額	補正額	計
22款 諸収入	694,686	50,000	744,686
4項 雑入	494,349	50,000	544,349
3目 雑入	494,147	50,000	544,147

節		説明	金額
区分	金額		
12	商工費雑入	「Go Aroundこまつ」消費喚起促進費	50,000

3 歳 出

2 款 総務費

(単位千円)

科 目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国県支出金	地方債	その他	
2 款 総務費	3,444,155	29,600	3,473,755				29,600
1 項 総務管理費	2,735,811	21,600	2,757,411				21,600
1 目 一般管理費	1,039,083	6,000	1,045,083				6,000
4 目 財産管理費	59,500	8,000	67,500				8,000
6 目 交流推進費	238,770	7,600	246,370				7,600
4 項 選挙費	69,071	8,000	77,071				8,000
1 目 選挙管理委員会費	35,071	8,000	43,071				8,000

節		説 明
区 分	金 額	
14 工事請負費	3,600	庁舎管理費 6,000
17 備品購入費	2,400	
12 委託料	2,000	公有財産管理費 8,000
17 備品購入費	6,000	
10 需用費	1,000	ライブ配信環境整備費 7,600
14 工事請負費	2,800	
17 備品購入費	3,800	
17 備品購入費	8,000	一般経費 8,000

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国庫支出金	地方債	その他	
3款 民生費	16,949,732	17,250	16,966,982	17,250			
2項 児童福祉費	8,957,083	17,250	8,974,333	17,250			
1目 児童福祉総務費	2,893,890	250	2,894,140	250			
				国庫支出金 250			
2目 私立認定こども園・保育所費	5,072,591	14,500	5,087,091	14,500			
				国庫支出金 14,500			
3目 公立認定こども園・保育所費	636,232	2,500	638,732	2,500			
				国庫支出金 2,500			

節		説明
区分	金額	
18 負担金, 補助及び交付金	250	ファミリーサポートセンター運営費 250
18 負担金, 補助及び交付金	14,500	新型コロナウイルス感染症対策費 14,500
17 備品購入費	2,500	保育所等管理運営費 2,500

4款 衛生費

(単位千円)

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
4款 衛生費	2,782,642	32,200	2,814,842				32,200
1項 保健衛生費	866,184	7,200	873,384				7,200
1目 保健衛生総務費	266,627	4,200	270,827				4,200
3目 予防費	283,900	3,000	286,900				3,000
4項 病院費	649,880	25,000	674,880				25,000
1目 病院費	649,880	25,000	674,880				25,000

節		説明
区分	金額	
14 工事請負費	3,500	すこやかセンター管理運営費 4,200
17 備品購入費	700	
18 負担金, 補助及び交付金	3,000	医療施設等衛生環境改善推進費 3,000
18 負担金, 補助及び交付金	25,000	病院事業交付金 25,000

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7款 商工費	12,357,853	135,000	12,492,853			50,000	85,000
1項 商工費	12,357,853	135,000	12,492,853			50,000	85,000
2目 商工業振興費	702,220	110,000	812,220			50,000 諸収入 50,000	60,000
7目 定額給付金費	10,907,000	25,000	10,932,000				25,000

節		説明
区分	金額	
11 役務費	4,000	「Go Aroundこまつ」消費喚起促進費 100,000
18 負担金, 補助及び交付金	106,000	新型コロナウイルス感染症経済対策費 10,000
18 負担金, 補助及び交付金	25,000	新生児特別給付金費 25,000

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9款 消防費	1,325,921	10,000	1,335,921				10,000
1項 消防費	1,325,921	10,000	1,335,921				10,000
3目 消防施設費	132,328	4,000	136,328				4,000
4目 災害対策費	126,406	6,000	132,406				6,000

節		説明	
区分	金額		
17 備品購入費	4,000	消防資機材整備費	4,000
10 需用費	6,000	防災体制強化費	6,000

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
10款 教育費	7,682,310	238,900	7,921,210	17,200			221,700
1項 教育総務費	1,088,330	183,000	1,271,330				183,000
3目 学校指導費	652,178	183,000	835,178				183,000
2項 小学校費	1,626,495	31,300	1,657,795				31,300
1目 学校管理費	792,695	31,300	823,995				31,300
3項 中学校費	530,646	12,100	542,746				12,100
1目 学校管理費	507,914	12,100	520,014				12,100
4項 高等学校費	538,081	1,600	539,681				1,600
1目 学校管理費	538,081	1,600	539,681				1,600
5項 社会教育費	1,589,693	10,900	1,600,593	17,200			△6,300
3目 青少年育成費	512,414	10,900	523,314	17,200 国庫支出金 17,200			△6,300

節		説明
区分	金額	
17 備品購入費	183,000	I C T教育環境推進費 183,000
10 需用費	31,300	スクールアメニティ推進費 31,300
10 需用費	12,100	スクールアメニティ推進費 12,100
10 需用費	1,600	管理運営費 1,600
18 負担金, 補助及び交付金	10,900	放課後児童クラブ運営費 10,900

**7月31日専決
令和2年度国民健康保険
小松市民病院事業会計（第3号）**

令和2年度国民健康保険小松市民病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1.	病院事業 収 益		8,622,700	10,000	8,632,700
	2. 医業外収益		689,780	10,000	699,780
		1. 本 院 医 業 外 収 益	673,452	10,000	683,452

支 出

(単位千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1.	病院事業 費 用		8,600,500	10,000	8,610,500
	1. 医業費用		8,521,462	10,000	8,531,462
		1. 本 院 医 業 費 用	8,476,817	10,000	8,486,817

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 資 本 的 収 入			1,200,300	15,000	1,215,300
	2. 負 担 金		322,990	15,000	337,990
		1. 負 担 区 分 に 基 づ く 負 担 金	322,990	15,000	337,990

支 出

(単位千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 資 本 的 支 出			1,399,500	15,000	1,414,500
	1. 建 設 改 良 費		876,500	15,000	891,500
		2. 施 設 整 備 費	0	15,000	15,000

令和2年度国民健康保険小松市民病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	22,200,000
減価償却費	555,566,000
資産減耗費	20,001,000
長期前払消費税償却	2,600,000
引当金の増減額(△は減少)	100,000,000
長期前受金戻入額	△ 301,500,000
受取利息及び受取配当金	△ 256,000
支払利息	32,189,000
未収金の増減額(△は増加)	75,924,537
未払金の増減額(△は減少)	△ 233,448,853
小計	273,275,684
利息及び配当金の受取額	256,000
利息の支払額	△ 32,189,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>241,342,684</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 891,500,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
その他固定資産の取得による支出	△ 1,654,000
差入保証金の返還による収入	1,009,000
国庫補助金等による収入	9,100,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	337,990,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 545,054,000</u>

(単位:円)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	867,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 505,945,441</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	361,254,559
資金に係る換算差額	
資金増加額(又は減少額)	57,543,243
資金期首残高	<u>1,615,002,082</u>
資金期末残高	1,672,545,325

令和2年度国民健康保険小松市民病院事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部		
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ	土地		1,884,410,713	
ロ	建物	12,117,737,049		
	減価償却累計額	△ 7,328,879,966	4,788,857,083	
ハ	構築物	267,008,364		
	減価償却累計額	△ 218,498,990	48,509,374	
ニ	器械備品	5,658,656,963		
	減価償却累計額	△ 3,965,192,012	1,693,464,951	
ホ	車両	6,168,215		
	減価償却累計額	△ 4,175,286	1,992,929	
ヘ	リース資産	33,142,857		
	減価償却累計額	△ 31,485,715	1,657,142	
	有形固定資産合計			8,418,892,192
(2) 無形固定資産				
イ	その他無形 固定資産		183,088,000	
	無形固定資産合計			183,088,000
(3) 投資その他の資産				
イ	長期前払消費税		78,445,453	
ロ	その他投資 投資その他の 資産合計		2,756,250	
	固定資産合計			81,201,703
				8,683,181,895
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
				1,672,545,325
(2) 未収金				
			1,641,347,000	
	貸倒引当金	△ 5,520,083	1,635,826,917	
(3) 貯蔵品				
				2,017,605
(4) 前払金				
				0
(5) その他流動資産				
イ	保管有価証券		5,000,000	
	その他流動資産 合計			5,000,000
	流動資産合計			3,315,389,847
	資産合計			11,998,571,742

(単位 円)

		負 債 の 部	
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の イ財源に充てるための 企 業 債	3,068,524,734		
企 業 債 合 計		3,068,524,734	
(2) 引 当 金			
イ退職給付引当金	803,700,033		
ロ修繕引当金	77,966,500		
引 当 金 合 計		881,666,533	
固 定 負 債 合 計			3,950,191,267
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の イ財源に充てるための 企 業 債	521,346,000		
企 業 債 合 計		521,346,000	
(2) 未 払 金		405,763,000	
(3) 未 払 費 用		1,682,000	
(4) 引 当 金			
イ賞与引当金	227,521,000		
ロそ の 他	43,229,000		
引 当 金 合 計		270,750,000	
(5) その 他 流 動 負 債			
イ預 り 金	21,931,429		
ロ預り有価証券 その他流動負債 合 計	5,000,000		
流 動 負 債 合 計		26,931,429	
5. 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		5,787,281,507	
収 益 化 累 計 額		△ 3,663,371,495	
繰 延 収 益 合 計			2,123,910,012
負 債 合 計			7,300,573,708

(単位 円)

		資 本 の 部		
6.	資 本 金			7,037,065,219
7.	剰 余 金			
(1)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理			
	欠 損 金	<u>2,339,067,185</u>		
	欠 損 金 合 計		<u>2,339,067,185</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 2,339,067,185</u>
	資 本 合 計			<u>4,697,998,034</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>11,998,571,742</u></u>

【注記】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
建物（付属設備を含む） 6～39年
構築物 10～40年
器械備品 4～20年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,818,777,228円である（うち繰延累計額：530,000,000円）。

III. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に係る経過措置

会計基準変更時差異（1,658,613,330円）については、経過措置（平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（上限15年）にわたり均等額を費用処理）を見据えて、平成22年度から先行して均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。